

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	HUMAN ASSOCIATES HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目3番3号
【電話番号】	03-6747-4700
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理部長 古屋 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目3番3号
【電話番号】	03-6747-4700
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理部長 古屋 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,428,359	2,037,756	1,883,153
経常利益 (千円)	156,339	68,069	148,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	6,088	27,030	182,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,113	27,003	182,672
純資産額 (千円)	869,075	1,240,363	1,051,184
総資産額 (千円)	1,244,323	2,538,484	1,710,421
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.05	8.59	61.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.95	8.40	58.65
自己資本比率 (%)	69.8	48.7	61.5

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	17.52	0.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「人材育成事業」に進出しました。これに伴い、当社の関係会社としては、連結子会社のサイコム・ブレインズ株式会社が1社増加しました。

当社グループはこれまで「人材紹介事業」及び「メンタルヘルスケア事業」を通じて「企業における人材価値向上」を図ることをミッションにしており、今後は当該ミッションをより一層拡大するうえで、既存事業に限らず、人材サービスを展開してまいります。

サイコム・ブレインズ株式会社は、顧客企業の人と組織に関する課題を的確に把握したうえで、個社別にカスタマイズしたプログラム策定に定評のある企業向け研修サービス提供会社です。集合研修を中核に置きながらアセスメント、映像コンテンツ配信、マイクロラーニング等を組み合わせることで効果の最大化を図っており、経営リーダー育成、イノベーション、営業組織の強化、ダイバーシティ、グローバル人材育成、アジア諸国における社員教育、異文化マネジメント等に強みを有しています。

双方のサービスをお互いの顧客企業に展開すること等によるシナジー効果により、双方の顧客企業の人材価値向上にさらに貢献していくことが可能となること等から、「人材育成事業」への進出を判断いたしました。この結果、2019年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることになり、「人材紹介事業」、「メンタルヘルスケア事業」及び「人材育成事業」の3事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（人材育成事業に関するリスク）

他社との競合について

研修業界に関しては、他の研修会社やコンサルティング会社等、多数の企業が参入しており、今後より一層、品質や価格に係る競争が激化するものと認識しております。そのような環境において、当社グループは顧客ニーズに合わせたカスタマイズ力において優位性を確保していると認識しております。しかしながら、今後、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの事業及び業績などに影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、2019年11月の景気動向指数は悪化を示し、米中貿易摩擦や米国とイランの対立、新型肺炎による経済活動に対する悪影響への懸念等から、先行きについては不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、人材紹介事業において、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、2019年12月時点で1.57倍という高水準を維持しております（「一般職業紹介状況（2019年12月分）について」厚生労働省調べ）。

一方、メンタルヘルスケア事業においては、カウンセリングサービスを中心とするEAP契約企業の維持・拡大に取り組むとともに、労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施ニーズの取り込み及び実施後の組織分析を踏まえたフォローアップサービスの拡販に注力いたしました。また、「健康経営」及び「働き方改革」を目指す各企業の取組を支援するとともに、パワーハラスメント防止に関する法律が2020年度に施行予定であることを受け、従来のハラスメント防止研修に加え、ハラスメント相談（通報）窓口サービスを新たに開始し、サービスの充実を図り、取引規模拡大に注力いたしました。

また、事業拡大のためのM&Aについても注力し、2019年5月14日に人材育成事業を展開するサイコム・ブレインズ株式会社の完全子会社化を発表し、2019年7月1日付で完全子会社化を完了いたしました。人材育成事業においては、主要顧客に対する企業研修の継続的提供に加えて、顧客の経営戦略や組織課題に対応した新規案件の受注に努めました。また、教育研修におけるICT活用が進む中で、映像講義及びマイクロラーニングのコンテンツ制作及び機能開発を進め、新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大に繋げることができました。さらに、映像関連では企業からの制作受託やコンテンツ単体の販売も業績に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して828,062千円増加し、2,538,484千円となりました。主な要因は、のれんの増加204,232千円、商標権の増加178,629千円、顧客関連資産の増加304,698千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して638,883千円増加し、1,298,120千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加337,582千円、繰延税金負債の増加167,183千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して189,178千円増加し、1,240,363千円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加210,923千円、利益剰余金の減少29,827千円等であります。

以上の結果、自己資本は1,236,938千円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して12.7ポイント減少し、48.7%となりました。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,037,756千円（前年同期比42.7%増）、営業利益は68,218千円（前年同期比56.6%減）、経常利益は68,069千円（前年同期比57.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は27,030千円（前年同期比344.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材紹介事業につきましては、前連結会計年度より積極的にコンサルタントの増員を図るとともに、2019年3月には㈱A・ヒューマンにおいて大阪支店を開設する等、顧客企業の人材ニーズに合った人材紹介サービスを事業会社3社で提供し、顧客企業の採用活動をサポートいたしました。これにより、売上高は849,414千円（前年同期比13.2%増）となったものの、積極採用したコンサルタントの最適な活用による一人当たりの生産性の向上には至らず、セグメント利益は103,472千円（前年同期比1.8%減）となりました。

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェック及びその後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価されたものの、ガバナンス強化に基づく人件費増の影響等により、売上高は691,827千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は170,448千円（前年同期比23.8%減）となりました。

人材育成事業につきましては、主要顧客に対する企業研修の継続的提供に加え、顧客の経営戦略や組織課題に対応した新規案件の受注獲得、また、映像講義及びマイクロラーニングのコンテンツ制作及び機能開発に係る新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大等の影響により、売上高は496,513千円、セグメント利益は46,781千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間にサイコム・ブレインズ株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントに「人材育成事業」が追加されております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、サイコム・ブレインズ株式会社の発行済株式の一部取得により子会社化し、その後、当社を株式交換完全親会社、サイコム・ブレインズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,235,257	3,235,257	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,235,257	3,235,257	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 子会社取締役 4 子会社従業員 32
新株予約権の数(個)(注)1,2	68,500
新株予約権の目的となる株式の種類(注)1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	68,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,3	897
新株予約権の行使期間(注)1	自 2021年7月2日 至 2029年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 897 資本組入額 449
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)5

(注)1. 新株予約権証券の発行時(2019年7月1日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
ただし、新株予約権の発行日後、当社が株式分割及び株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後に時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとしております。

4. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位を有していなければならない。
- (2) 新株予約権の行使は、当社株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
- (4) その他条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
5. 当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれの合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができるものとしております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)	6,224	3,235,257	1,656	173,241	1,656	307,764

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,227,500	32,275	-
単元未満株式	普通株式 1,533	-	-
発行済株式総数	3,229,033	-	-
総株主の議決権	-	32,275	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,602	809,559
売掛金	105,084	312,210
未収還付法人税等	10,544	77,620
未収入金	363,140	4,787
その他	23,269	64,550
貸倒引当金	270	329
流動資産合計	1,310,370	1,268,399
固定資産		
有形固定資産	213,635	235,621
無形固定資産		
のれん	-	204,232
商標権	-	178,629
顧客関連資産	-	304,698
その他	38,495	79,558
無形固定資産合計	38,495	767,119
投資その他の資産		
その他	147,919	292,073
貸倒引当金	-	24,729
投資その他の資産合計	147,919	267,343
固定資産合計	400,051	1,270,084
資産合計	1,710,421	2,538,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	20,718
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071	54,732
未払法人税等	130,190	1,912
未払消費税等	9,437	46,707
賞与引当金	-	37,141
返金引当金	3,201	3,536
未払金	325,646	230,325
前受金	117,902	177,217
その他	6,359	18,133
流動負債合計	593,809	610,425
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	-	337,582
役員退職慰労引当金	-	69,720
繰延税金負債	324	167,507
資産除去債務	65,103	76,316
その他	-	6,569
固定負債合計	65,427	687,695
負債合計	659,237	1,298,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,528	173,241
資本剰余金	155,080	366,004
利益剰余金	727,601	697,773
自己株式	59	87
株主資本合計	1,051,151	1,236,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	6
その他の包括利益累計額合計	33	6
新株予約権	-	3,425
純資産合計	1,051,184	1,240,363
負債純資産合計	1,710,421	2,538,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,428,359	2,037,756
売上原価	260,497	434,960
売上総利益	1,167,861	1,602,795
販売費及び一般管理費	1,010,676	1,534,577
営業利益	157,185	68,218
営業外収益		
受取利息	-	341
助成金収入	800	800
その他	24	29
営業外収益合計	824	1,170
営業外費用		
支払利息	92	1,140
株式交付費	1,293	-
為替差損	284	131
その他	0	48
営業外費用合計	1,670	1,319
経常利益	156,339	68,069
特別損失		
減損損失	66,068	-
関係会社株式評価損	-	952
特別損失合計	66,068	952
税金等調整前四半期純利益	90,270	67,117
法人税等	84,181	40,086
四半期純利益	6,088	27,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,088	27,030

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,088	27,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	27
その他の包括利益合計	24	27
四半期包括利益	6,113	27,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,113	27,003

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	42,031千円	44,516千円
のれんの償却額	17,488	10,749

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,816	19.29	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年4月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式170,000株の発行及び自己株式の処分44,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,494千円増加しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は165,753千円、資本剰余金は152,306千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,797	18.36	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、サイコム・ブレインズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が203,773千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は366,004千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	750,297	678,062	-	1,428,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	105	-	105
計	750,297	678,167	-	1,428,464
セグメント利益	105,395	223,756	-	329,151

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,151
全社費用(注)	171,966
四半期連結損益計算書の営業利益	157,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材紹介事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において66,068千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	849,414	691,827	496,513	2,037,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	849,414	691,827	496,513	2,037,756
セグメント利益	103,472	170,448	46,781	320,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	320,701
全社費用（注）	252,482
四半期連結損益計算書の営業利益	68,218

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、当事業の新たな報告セグメントとして「人材育成事業」を追加しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、連結範囲変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円05銭	8円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,088	27,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	6,088	27,030
普通株式の期中平均株式数(株)	2,962,942	3,147,679
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円95銭	8円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	160,078	70,360
(うち新株予約権(株))	160,078	70,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。